

一般質問

◆脱炭素先行地域に向けた取組について

質問 脱炭素社会に向け、市民との連携について伺う。

答弁 各団体、市民を対象とした啓発セミナーの開催、広報紙などで周知を図る。

質問 ゼロカーボン・ドライブに対応した公用車の購入の費用について伺う。

答弁 プラグインハイブリッド車4台、電気自動車1台の購入に約2600万円、充電設備などに約1900万円である。

質問 市内二カ所の地熱発電所の発電量は、現在どのようになっているか。

答弁 7万4千999キロワットで、一般家庭約14万6千世帯を賄える計算になる。

質問 本市に対応した小水力発電設備で水素を作り、庁舎で発電すれば、100%自前のエネルギーでプラグインハイブリッド車の充電も可能と思うがいかがか。

答弁 エネルギーを水素に変換するということについては、今後注目していきたい。

◆中学校の部活動について

質問 生徒数の減少、指導者不足などで休部状態になっている部があるか伺う。

答弁 ここ10年で、市内3校において4つの部が休部となった。

質問 全国中学校体育大会に地域チームの参加が可能となる。本市の対応について伺う。

答弁 国、県、他市の動向を注視し、本市の対応を検討していく。

質問 保護者やボランティアが指導者を務めるのは限界がある。行政でしっかりした指導者の配置が必要と考えるがどうか。

答弁 国、県そして本市として、支援策をとらなければと考えている。



たか はし かつ み 高橋 克己 議員

湯沢市議会 ユーチューブチャンネル QRコード 一般質問の動画をご覧になれます。

◆空家等対策について

質問 空家等の実態調査について伺う。

答弁 地図情報事業者と契約し、住宅地図情報から作成された基礎資料に基づき、現地調査で空家の状況を確認しているほか、住民異動の届出から空家の情報を収集するなど、随時空家調査を行い台帳の更新を行っている。

質問 民法第233条および不動産登記法の改正と、相続土地国庫帰属法の制定に関する情報提供、周知・啓発について伺う。

答弁 民法については、令和5年4月に改正法が施行されることを受け、広報紙およびホームページなどを通じて情報提供をしていく。また、登記法と帰属法については、法の施行に併せ、市ホームページや納税通知書発送時にリーフレットを同封するなど、周知に努めていく。

質問 空家バンクなどの事業以外で、空家等の利活用の促進について施策などを検討されているか。県の空家相談機関連立と併せて伺う。

答弁 急増する空家の抑制と利活用促進のため、令和6年1月に仮称「秋田県空家総合サポ-

トセンター」が開設予定で、本市も同センターと連携し空家対策を強化していきたい。

◆学校教育におけるICT活用について

質問 タブレット端末の持ち帰り使用について伺う。

答弁 すでに、湯沢西小学校、山田中学校が持ち帰り練習を行っている。今年度は、小学校4年生以上の児童、中学校全生徒が持ち帰りの練習を実施する計画である。

◆学校再編計画について

質問 統合によって廃校を検討している学校施設の延命措置、長寿命化について伺う。

答弁 対象の学校、保護者をはじめ関係者と協議し、その結果を踏まえ、改修に向かうか、統合を選択するのかを一緒に検討していく。



おお やま ごう 豪 大山 豪 議員

湯沢市議会 ユーチューブチャンネル QRコード 一般質問の動画をご覧になれます。